



一般
質問

町政の課題

13議員31問を質す

ページ	質問者	質問事項
13	生田 智康 議員	1 里山整備で防災を(まきストーブで里山整備を) 2 大瀬良大地投手を通した世羅のPRはいかに 3 宇津戸臭気公害の平成26年度の具体的取り組みは
14	田谷 幸奏 議員	1 世羅町の認知度について 2 高齢者への支援策について 3 災害に強いまちづくりについて
15	仲行 洋 議員	1 世羅町学校教育について 2 平成26年度予算は
16	下原 嘉雄 議員	1 世羅町の各政策の集約化方針について 2 世羅町ホームページに対するお考えを 3 “ふるさと納税”について
17	岡田 武士 議員	1 インフォメーションセンター(仮称)整備概要について伺う 2 甲山国際射撃場の鉛の調査について 3 世羅の子どもたちに物作りを
18	福田 豪 議員	1 治水と水路 2 老いを考える
19	新原 浩 議員	1 尾道松江線開通に向けて道路環境整備は 2 公金の管理運用について
20	仙光 保喜 議員	1 少子高齢、人口減少社会への対応は
21	福田 義人 議員	1 ドクターヘリ運航開始に伴うヘリポート設置について 2 飛び出せ町職員 3 インフォメーションセンター(仮称)の進捗状況は
22	米重 典子 議員	1 子ども・子育て支援新制度施行に向けての世羅町の取り組みについて 2 「はんぶんこプラン」次のステップは
23	矢山 武 議員	1 起債残高をどう削減し、過疎の進行をどうふせぐか 2 道の駅はどのような経営見通しで運営の町負担はどうか 3 雇用を増やす対応と、通勤人口増のため安い宅地を検討すべきでは
24	徳光 義昭 議員	1 町道大田道線及び世羅中央病院周辺の早期整備を 2 中国女子駅伝大会を世羅町に
25	盛谷 光明 議員	1 消防団の処遇改善について 2 ごみ処理の問題について

薪ストーブで里山整備を



生田 智康 議員

答
関係機関と協議を進めている

Q
生田

山の環境保全対策を放置すると、保水力低下による土砂災害の懸念がある。対策としてスーパースーパー松の育林植樹などの考えは。また、間伐材の活用で薪ストーブの普及を進めてはどうか。

A
町長

現在、荒れた山が目立ってきているが、鳥獣の出没や保水力低下の対応は森林組



間伐材の活用で薪ストーブ

合と連携して育林事業を推進している。平成26年度新規事業として薪ストーブの設置の助成や里山整備の支援に取り組む。

大瀬良大地投手を通した町のPRを

答
PRのよい機会の前向きに取り組む

Q
生田

町長が日南キャンプを訪問し町のPRをされたが、大瀬良選手と連携をとって、世羅の観光や物産の宣伝を、町を挙げて取り組んではどうか。

A
町長

昨年からカープ球団と連携してきたが、今年入団した大瀬良大地(おおせらだいち)投手をきっかけに町を知っていた、たくさん良い機会である。町民有志と連携し、また観光事業としても、球団と相互協力により取り組む。

宇津戸臭気公害対策は

答
地元と連携し環境改善を

Q
生田

宇津戸臭気公害の平成26年度の取り組みは。

A
町長

年6回の臭気測定を実施するほか、加えて養鶏場の焼却施設の臭気測定も実施する予定。堆肥の減量化を図るため、35kgに育成した豚を町外牧場で預託生産する予定である。今後とも地元対策委員会や関係機関と連携し、改善措置を講じるよう働きかけを行う。



養豚場 堆肥乾燥施設

町の知名度・好感度は



田谷 幸奏 議員

答

観光など更なる
PRを行う

Q 田谷

町の最高責任者として、観光や定住環境のよさなど、町の魅力を先頭に立ち全国に向けて発信する心構えは。

A 町長

全国的に有名なものは果物の赤梨、農産物の生産から販売まで行う6次産業などがある。

平成27年3月末に尾道松江線の全線開通を控え、観光その他の分野において効果的なPRを行い、更なる認知度・好感度の向上を図るとともに、就農フェアなどで町の魅力や定住環境の良さを直接PRする。

老人クラブへの支援策は

答

健康づくりに支援を

Q 田谷

老人クラブ連合会の加入者数・補助事業の内容と今後の支援策及び介護保険事業の現状は。

A 町長

町老連は、地域と福祉を支えるという理念のもと、現在42クラブ、2133人が加入され、平成25年度補助金は181万円を交付している。今後も生きがいづくり・健康づくりを推進する。

第5期介

護保険事業計画におけるサービス利用者は増加傾向にあり、給付費



元気ハツラツ健康づくり

も101%を見込んでいる。高齢者が要介護になっても安心して介護保険サービスや、地域での支援サービスが受けられ、可能な限り住み慣れた地域で生活できるまちづくりを推進する。

消防団の実情は

答 男女を問わず団員の募集を図る

Q 田谷

現在の消防団員数、団員確保策及び女性団員の現状と今後の登用策は。

A 町長

現在の団員数は、675人（定員数775人）で減少傾向にあり、団員募集のポスター掲示・広報誌での呼びかけを行っているが、新規団員の確保には苦慮している。

女性団員は、現在僅か3人であるが、今後も男女を問わず広く団員募集を行っていく。

平成26年度の重点施策は



仲行 洋議員

答

合併10周年記念事業とインフォメーションセンター(仮称)建設を

Q 仲行

平成26年度予算編成の基本方針及び重点施策は。

A 町長

当初予算は、前年度比4.7%増の119億5000万円とする。
新たな事業は11億4000万円で廃止した事業は3億2000万円である。
最重要施策は合併10周年事業とインフォメーションセンター(仮称)建設事業である。新規事業は、創業支援、集落里山林整備事業と、世羅小学校プール改修、スポーツ体力推進、自主防災組織活動助成、地域公共交通調査、寺町公園活用イベントなどの事業である。

「いじめ」への対応は

答 町長部局と連携して取り組む

Q 仲行

- ① 経済力の差が子どもの学力や進路を左右するといわれているが。
- ② 小中学校でのICT機器を使った授業は。
- ③ いじめ、不登校の実態は。

A 教育長

- ① 町は実態調査をしていないが、全国学力学習状況調査の結果では、経済力だけではなく保護者の生活態度や子どもへの接し方が学力に影響していると指摘されている。
- ② 現在、世羅西中学校で電子黒板とタブレット端末を用いたモデル授業が進められている。教職員のICT指導技術の向上を図り、他の学校においても整備を進めていく。
- ③ いじめの認知件数は5件である。子ども



教育現場にICT活用

もたちの心に寄り添った指導をし、家庭訪問や保護者との話し合いのなかで解決している。町教育委員会ではいじめ防止基本方針を策定中であり、町長部局とも連携し適切に取り組む。不登校は小学校4人、中学校9人で前年比3人減である。教職員による児童生徒へのきめ細かな相談活動に努める。

※ICT：インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジーの略、一般的には「情報通信技術」と訳される。

町の政策の集約化方針は



下原嘉雄議員

答

第二次長期総合
整備計画で検討
する

Q 下原

国は、過疎化の進む地域での生活インフラは町の中心部に集約しないと維持しきれないと言っている。町の周辺部では上水道や道路網など未整備の地域も多くあり取り組み方針は。

A 町長

平成2年の都市計画指定区域へは商業施設が集約されている。周辺地域では全町的情報インフラの整備を完了しているが、今後も第二次長期総合整備計画のなかで周辺部の整備について検討していく。

町のホームページの更新状況は

答 視覚的にも配慮した改良作業に取り組む

Q 下原

町の情報発信ツールとしてホームページは重要と考える。管理スタッフ、掲載ルール、表紙の更新はいつ。

A 町長

ホームページは重要な役割と認識している。企画情報係2人に対応し、各担当課長が確認後、掲載している。次年度、プログラムを交換し、情報量の増大に対応した、素早い情報提供に努める。

Q 下原

10年間で内容変化に乏しく適切さを欠いている。今後、ユニバーサルデザインを徹底し、操作性・視覚性に配慮することが重要と思うが。

A 町長

字が中心で見づらいのは認識している。現在、視覚的にも配慮した改良作業に取り組んでいる。ネット社会でのバリアフリーを考え、世羅の風景、情報、四季の産物など掲載し、スピード感をもって対応したい。また、ソフトも更新の容易なものとする。

「ふるさと納税」の促進を

答 要望に応えながら納税者の増に努める

Q 下原

「ふるさと納税」推進の基本姿勢は。

A 町長

平成25年度の納税者は34人、264万円で前年度より増加している。ホームページのリニューアルに合わせサイトも分かりやすくする。



Q 下原

「ふるさと納税」は、お礼の品を通して産品の告知、観光振興など地域活性化策として用いている自治体も多いと聞か。

A 町長

納税者には自ら手書きの礼状を送っている。また、出張の度にPRに努めている。今後も納税者の要望に応えながら協力者の増に努める。

インフォメーションセンター (仮称)整備概要は



岡田 武士 議員

答

平成26年度末、完成に向け取り組む

Q 岡田

- ①整備の目的内容は
- ②平成24年度から現在までの事業費は
- ③土地を取得後、完成までの事業費は。

A 町長

- ①町のPR館として、観光施設や飲食店、産直市などを効果的に案内し、周遊を促す。建物には店舗、事務所、休憩コーナー、授乳室、トイレなど。小型車78台、身障者2台、大型車10台の駐車場。指定管理者制度での運営を考えている。
- ②平成24年度は全額県費補助1050万円で基本計画を策定。平成25年度は用地を取得完了し5400万円で実施計画策定中。
- ③今後の事業費は6億3572万円としている。

甲山国際射撃場の鉛対策は

答

鉛の回収量を増やすよう指導する

Q 岡田

平成15年以降水質検査が毎年実施されているが、平成25年に一部基準を超えた。町は指導しているか。

A 町長

平成15年度以降環境基準内の数値で推移していたが、平成25年1カ所の水路でガイドラインの0.1ppmを超える値を検出した。町はゴムマットやシートの設置箇所の増設と鉛の回収量を増やすよう指導する。



甲山国際射撃場

世羅の子ども達にもものづくりを

答

ふるさと学習を推進する

Q 岡田

学力向上のため全国的にテストが行われているが、学力だけでよいのか。現在は機械化された作業が多いので、野菜づくりを経験させては。

A 教育長

単に知的な学力だけでなく知・徳・体のバランスのとれた生きる力としての学力が総合的に向上することを目指している。テストだけで、学力すべてとは捉えていない。
中学2年生を対象に職場体験学習を実施した。町内61事業所と農業体験を13事業所において受け入れてもらい、野菜・果樹・米づくりの体験活動なども行っている。

水路の管理は誰が



福田 豪議員

答
1m未満は地域
で管理

Q 福田(豪)

集落の排水路は治水の面からすれば、公共水路ではないか。その流域に暮す人々の生活排水を処理し、さらには県・町道の排水も処理している。農業者のみが維持管理する農業用施設ではないと考えるが。

A 町長

1メートル未満は地域での管理を基本としている。それ以外は一般水路・農業用水路として、補助金などを活用し、受益者で維持管理をされている。

地域内で十分な話し合いのもと、受益者間の合意で事業を実施していただきたい。



治水と水路

高齢者福祉のありようは

答 住み慣れた地域で生き続ける町づくりに努める

Q 福田(豪)

高齢化社会における福祉は、町が主体となつてあたるべきと考える。国・県への追従のみでは対応しきれない現実がある。どういった対策を打ち出すのか。

A 町長

介護保険制度が大きく変わろうとしている。国は地域資源を有効に活用した地域包括ケアシステムの構築を検討しているが、保険料の負担の抑制等により、高齢者の生活に大きく影響することが予測される。

町は、住みなれた地域で、自分らしい暮らしを、人生の最後まで続けることができる地域づくり・町づくりに努める。



尾道松江線開通に向けて 道路環境整備は



新原 浩議員

答

利用者に快適な道路環境を提供する

Q 新原

尾道松江線全線開通を迎えるにあたり、安心・安全な道路環境整備は重要な課題である。今後これらの状況確認や、対策をどう推進していくのか。

A 町長

全線開通後は車両の通行状況が大きく変わることが予想され、全線開通後の状況を見極めつつ、これまでとおりの環境整備を行い、観光客をはじめ道路利用者に安全・安心快適な道路環境が提供できるように取り組む。



見えにくい道路標識

公金の適正な管理運用を

答 公金の安全運用と基金の効率的運用に努める

Q 新原

町の財政も健全に推移しているが、今後、地方交付税の合併特例措置が段階的に縮小され、厳しい状況が予想される。貴重な公金の管理運用はどのようにされているか。

A 町長

運用は、資金繰りの状況をみながら国債など債券運用を今年度始めた。大切な公金は安全確認と効率的な運用に努め、基金は全額保護を目的として効率的な運用に努める。

A 会計課長

公金管理運用方針を立て、それに基づき具体的に運用している。

少子高齢化社会への 対応は



仙光保喜 議員

答
集落支援員の導
入を検討してい
る

Q
仙光

世羅西地区では、地区振興協議会は昭和30年頃につくられた。戸数の減少や高齢者世帯が多く、区長の負担が多く当番制となっている。区長が回ってくると、講を脱会する人がいる。

現状では振興協議会の再編は困難である。新しい方法で地域づくりを考えられないか。

A
町長

現在の振興区数は、大組織13、中組織126。振興区などの集落は、地理的條件や歴史的背景、人と人の関係など地域に応じた形で形成されてきた。適正な集落の規模を世帯数のみで計ることはできないが、少子高齢化による人口減少を自分たちの問題としてみんなで考える必要がある。

「協働のまちづくり指針」に自助・共助・公助とあるが、この間に近助(所)を入れるかどうかと考える。これは防災・危機管理アドバイザーが提唱している災害時の助け合いの精神で、平常時の地域づくりにも通じるものと考えている。

町は、集落支援員[※]の導入を検討するなど、知恵を出し合い、少子高齢化・人口減少社会への対応をしていきたいと考える。



どう対応する少子高齢化社会

※集落支援員

地域の実情に詳しい人材で、集落対策の推進に関して、ノウハウ・知見を有した人材

ドクターヘリ用ヘリポート 設置を



福田義人議員

答

ドクターヘリの有効活用に取り組みたい

Q 福田(義人)

県は昨年5月よりドクターヘリの本格運用を開始し、医師、看護師が搭乗して現場に急行し救急医療を行う。そのドクターヘリを有効に活用するには、専用のヘリポートが病院の近くにあるべきだが。

A 町長

119番通報から18分で救急現場に到着し医療を提供できるドクターヘリの活



ドクターヘリ用ヘリポートを

用は救命救急に有用なものと考えている。現在ヘリポートの建設計画はないが、ドクターヘリの有効活用のため、県、消防機関、病院などと連携協力し取り組みたい。

飛び出せ町職員

答

地域活動への参加や連携は重要だ

Q 福田(義人)

職員がいきいきしてこそ町が活性化する。頑張っている「地域の人」と連携し、地域に飛び出して活動することで大きく成長する。職員育成の考え方は。

A 町長

地域活動への参加や連携は町が掲げる目標と地域課題を解決するため重要である。それぞれの職員が「地域から学び自己成長させる」思いを持ち、地域活動への関

わりをさらに深め、皆々と共に町づくりを進めたい。

インフォメーションセンター(仮称)の進捗は

答

交通・建築・補助事業を調整し、4月オープンを目指す

Q 福田(義人)

進捗状況と開通までのプロセスと作業計画を問う。

A 町長

用地取得を終え、来年4月オープンを目指して、交通、建築、補助事業などの協議を行っている。施設運営は指定管理者制度を前提に進め、世羅の魅力を発信し、食や特産品の提供、独自の商品開発、イベント方法などを検討している。多くの住民が活用・交流し、生産活動の活性化に繋がる施設にしていく。

子ども・子育て支援新制度への取り組みは



米重典子議員

答

子ども・子育て支援事業計画策定へ

Q 米重

国は、平成27年4月から新たな子育て支援制度を施行する予定であるが、町はどのような取り組みをしていくのか。また、町立保育所の今後は。

A 町長

子ども・子育て会議を設置し「子ども・子育て支援事業計画」策定に取り組んでいる。保護者へのアンケート調査結果や子ども・子育て会議での議論を受けて事業計画を策定していく。保育所の今後は、特に老朽化の進んでいるござん保育所について「保育所再編整備計画」に基づき、新制度における質の高い幼児教育・保育の提供を念頭に、町としての方向性を決定していきたい。



子ども子育て支援新制度へ

はんぶんこプラン 次のステップは

答 第二次行動計画へ

Q 米重

はんぶんこプラン（世羅町男女共同参画行動計画）は平成26年度で終了となるが、町民全体での意識改革はまだ道半ばだと感じる。今後の具体的施策と併せて男女共同参画推進条例の制定について考えは。

A 町長

はんぶんこプラン最終年度である平成26年度は、啓発活動に加えて事業検証し課題を洗い出し、第二次行動計画につなげたい。

男女共同参画推進条例については、制定自体が目的にならないよう、はんぶんこプラン推進会議と共に調査研究していく。

町の借金を減らし過疎に どう対応するか



矢山 武議員

答

健全な財政運営
で借金残高減を

Q 矢山

地方交付税の特例の終了に向け、町の借金を減らす必要があるが今後の対応はどうか。

本年度は、基金を5億円取り崩すが多過ぎないか。

がんばる地域交付金を活用し、くらしと福祉を守る町が求められる。国の増税、福祉削りへの対応と、農村を守り、頑張る人への応援をすべきでないか。

A 町長

平成32年で、交付税に対する合併特例の加算は無くなる。財政運営については、これまで起債の抑制と基金醸成に努めてきた。

がんばる地域交付金は、財政力の弱い町村の活性化を目的に創設された事業で、有効活用したい。

道の駅の経営と町負担は

答

インフォメーションにより
町内の周遊を

Q 矢山

来年3月、尾道松江線開通に合わせオープンを目指している。収支計画はプラスとなっているが、多額の投資に対し不安の声があり、今後が心配される。最小限の投資を行い利用状況を見ながら次の投資をすべきでは。



A 町長

観光協会を中心に飲食や特産品の提供、交流広場でのイベントなど検討し、町は、法定管理料など一定の負担をする。インフォメーション機能を活用し町内の周遊観光につなげたい。

安い宅地を提供し流入 人口増を

答

宅地提供は民間事業者に

Q 矢山

地場産業、農業の振興を図り、人口増に向け、雇用を増やす必要がある。定住対策に取り組まれているが、Uターンを進めて行くため、安い宅地の提供など、転入者への助成を強めるべきではないか。

A 町長

商工分野では、人材育成事業で、後継者を育成し、農林業の担い手への支援をしているが、加えて起業家への支援により雇用増を図りたい。空き家バンク制度などの各種支援事業で人口増へ向け取り組んでいる。宅地の提供は、民間事業者により供給していただくことが望ましい。

町道大田道線及び世羅中央病院周辺の早期整備を



徳光 義昭 議員

答

小学校付近を優先し整備する

Q 徳光

大田道線の改良工事を問う。

- ① 大田道線交差点以北の改良工事は。
- ② 交差点以南R432号までの工事は。
- ③ 町道今東線の拡幅工事は。
- ④ 世羅中央病院に隣接している屯所の移転計画は。

A 町長

- ① 世羅小学校体育館まで約300m区間の用地買収は概ね完了。交差点から120m区間の工事を予定。
- ② 以北の改良区間を優先し、状況勘案しながら以南の調査に着手する。
- ③ 拡幅は必要であるが、実施時期や整備手法を検討したい。
- ④ 今後、新規屯所の移転先を検討し調整決定したい。



大田道線周辺の改良を

中国女子駅伝大会を世羅町に誘致しては

答 チャンスは一度。前向きに考えたい

Q 徳光

中国女子駅伝は第28回で幕を閉じた。大会誘致は町民の理解と支援が必要であるが、駅伝の町を標榜する世羅町としては、中国実業団男子駅伝に次ぐ中国女子駅伝の誘致を提案する。

A 教育長

大会は道路事情などにより今回が最後と聞く。誘致には町民の皆様のご理解と総合的な検討が必要である。

A 町長

今大会で幕をとじると聞いた時、今後もし非続けて頂き、この大会を町で開催したい。それには町民のみなさんと検討しながら前向きに考えたい。また、小学校5・6年生のキッズ駅伝も是非町内でやりたい。

消防団の処遇改善は



盛谷 光明 議員

答

昨年改定したため見直しは考えていない

Q 盛谷

① 昨年の臨時国会で「消防団支援法」が成立し消防団の処遇改善と装備の充実が図られる事となったが、町の対応はどうか。

② 消防団員の退職報奨金が一律五万円引き上げになった。報酬・手当の引き上げの予定は。

③ 団員の減少にどう歯止めをかけるのか。

A 町長

① 救助資機材搭載型車両、救援資材一式の無償貸与を受け、装備充実を図っている。

② 昨年の組織再編の際、年額報酬・出勤



消防団員の処遇改善を

手当の一部見直しをしている。
③ 人口減少の中、引き続き団員募集に努める。

スムーズなごみ処理を

答 収集回数の変更を含め検討する

Q 盛谷

収集ごみの中で「資源ごみ」の収集回数を増やしたらどうか、また、ごみの出し方やマナーをホームページにわかりやすく掲載しては。

A 町長

資源化ごみはかさばり、ごみステーションに入りきらないため、収集回数の変更も含め検討するが、3Rの実践でごみの減量に努めていただきたい。ホームページをわかりやすくするとともに、地域での「ごみ分別学習会」を活用していただきたい。

